

徳島経済レポート

No.413 2018. 12. 3

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は緩やかに持ち直している

概況

最近の県内景況は、雇用情勢が堅調に推移する中、個人消費も新規出店や大型店のリニューアル効果などにより持ち直すなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(9月)をみると、季節調整済指数は101.3で前月に比べ4.8%低下、前年比(原指数)も6.0%低下した。季節調整済指数は、電気機械、金属製品、鉄鋼、輸送機械などが前月を上回ったが、はん用・生産用・業務用機械、窯業・土石製品、食料品・飲料・飼料やウェイトの大きい化学などが下回った。

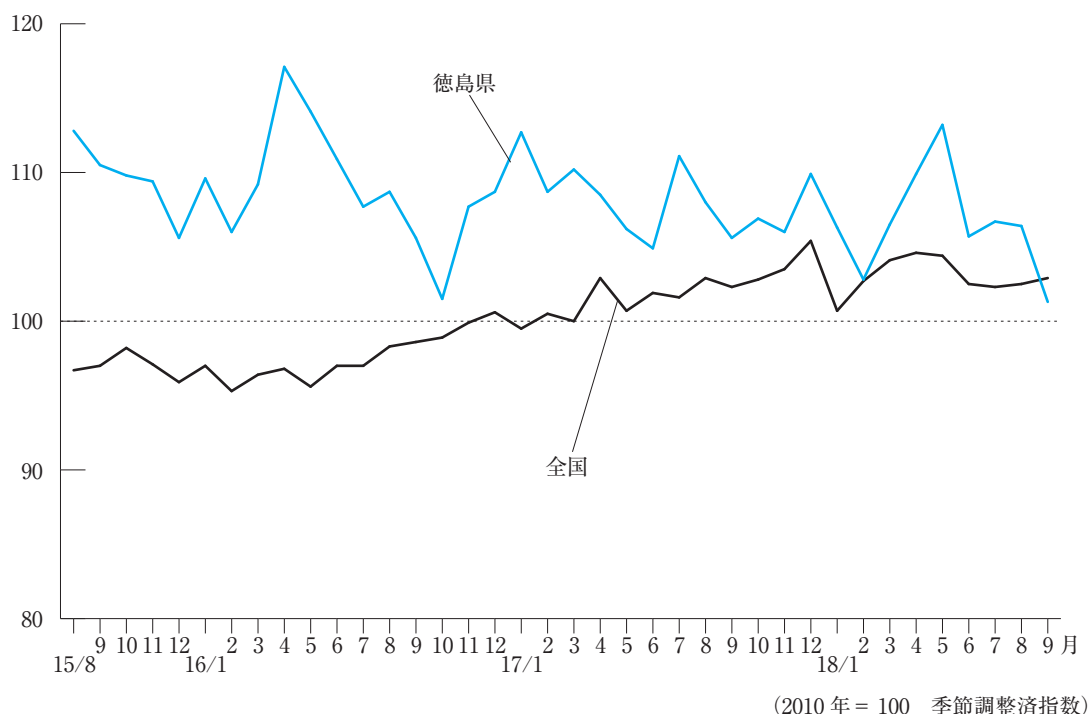
大型小売店・専門量販店販売額(10月)は、前年より休日が1日少なく入店客数が伸び悩んだほか、気温が高く衣料品が低調であった一方、テレビ、エアコンなどの家電やドラッグ、寝具などの身の回り品・雑貨、食料品などが堅調に推移した。また、スーパー、ドラッグストアの新規出店や大型店の大規模リニューアルによる押し上げ効果も続いており、全店ベースの売上げは前年を上回った。旅行需要(10月)は、前月9月が関西国際空港閉鎖などにより減少した反動もあって、国内、海外とも前年を大きく上回った。乗用車販売(10月)は、登録車、軽自動車とも前年を上回り、登録台数(含む軽)は2,037台で同11.6%増となった。

新設住宅着工戸数(10月)は、持家、分譲が前年同月よりも増加したものの、同130戸であった給与住宅がゼロとなり、貸家も下回ったことから、総戸数は同9.4%減の423戸となった。公共工事請負金額(10月)は、「国」が前年比86.0%増、「独立行政法人等」が同53.7%増の一方、「県」が同32.5%減、「市町村」が同13.3%減となり、全体でも同1.4%減の108億51百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(10月、季節調整済)は、前月と比べ0.03ポイント上昇し1.47倍となった。常用雇用指数(9月)は前年比2.2%上昇、現金給与総額指数は同0.6%上昇の一方、所定外労働時間指数(製造業)も同6.9%低下した。

企業倒産(10月)は、件数4件、負債総額は11億61百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（9月）

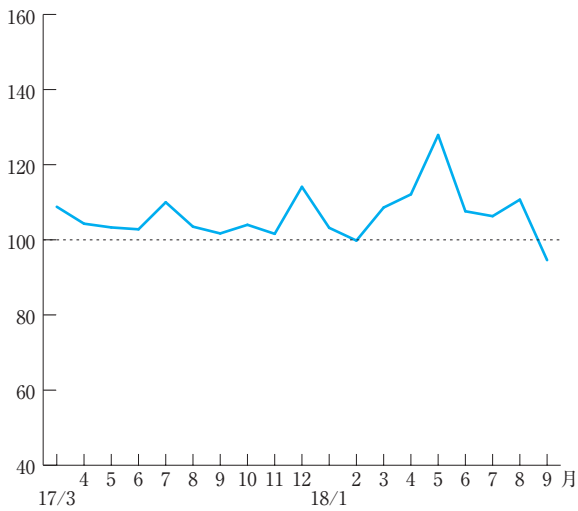
徳島県の9月（速報値）の鉱工業生産指数は、101.3（季節調整済）で前月比4.8%低下、原指数は100.5で前年比6.0%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、金属製品（50.4%増）、鉄鋼（30.0%増）、輸送機械（21.8%増）、電気機械（3.8%増）など。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（16.4%減）、化学（14.5%減）、窯業・土石製品（7.4%減）、食料品・飲料・飼料（5.6%減）など。

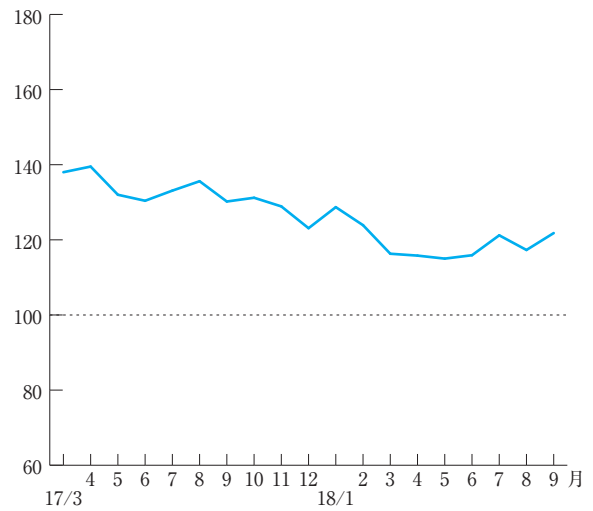
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、鉄鋼（23.1%増）、プラスチック製品（16.6%増）、家具（12.6%増）、金属製品（10.3%増）など。一方、低下した業種は、繊維（29.2%減）、はん用・生産用・業務用機械（16.1%減）、木材・木製品（13.2%減）、電気機械（10.8%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

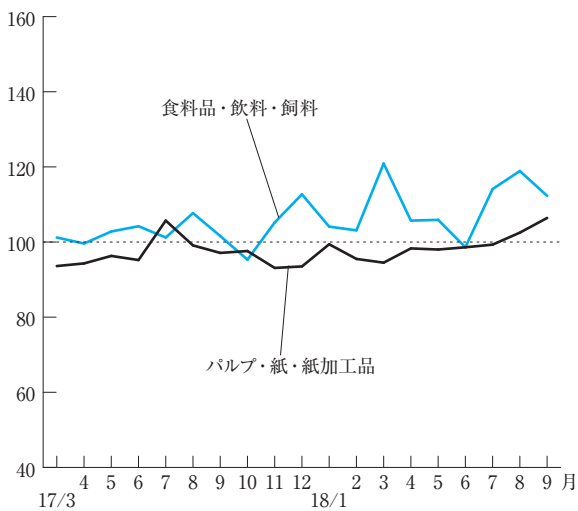
化学 (4,242.8)



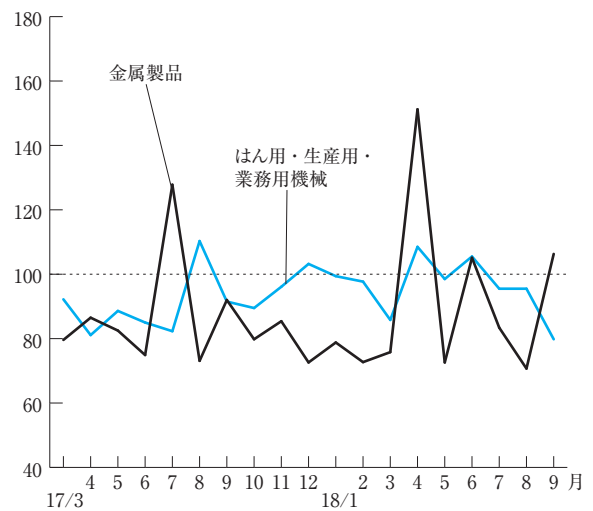
電気機械 (2,339.7)



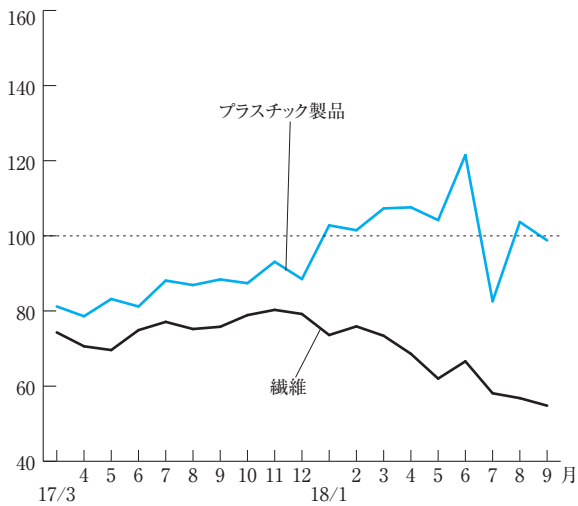
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



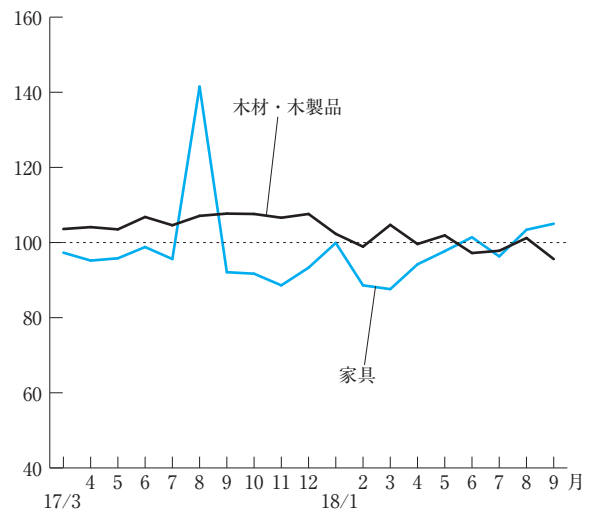
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

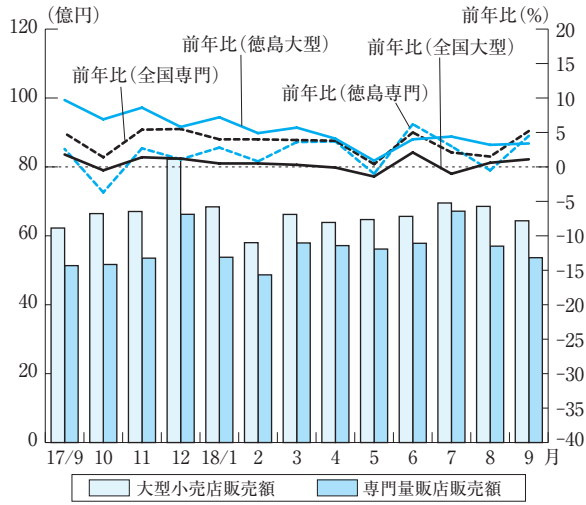


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

どの白物家電が好調のほか、薄型テレビも12月の新4K8K衛星放送開始を前に堅調に推移し、売上げは前年を上回った。食料品は、野菜が相場高の影響で販売額が伸びたほか、惣菜、畜産品などが堅調に推移した。またスーパーやドラッグストアの新規出店効果もあり、売上げは前年を上回った。

10月の小売商況は、休日が1日少なかったことから入店客数が伸び悩んだほか、気温が高めに推移したことから、秋物衣料を中心に衣料品が低調だった。一方で身の回り品・雑貨や家電、食料品などが堅調に推移したほか、スーパー、ドラッグストアの新規出店や大型店のリニューアルによる押し上げ効果から、売上げは前年を上回った。

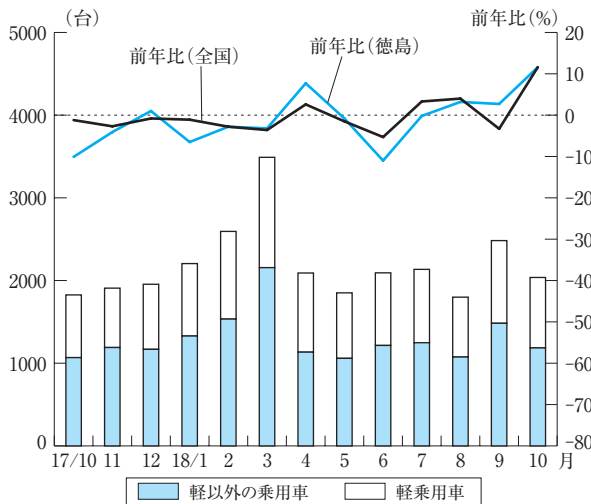
品目別の内訳をみると、衣料品は、一部に大型店リニューアルによる新店効果が見られたものの、気温が高めに推移したことから、秋物衣料の動きが鈍く、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は、宝飾等の高額品や靴などの動きが鈍かった反面、バッグやドラッグ、寝具などの家庭用品が堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電は、エアコンや洗濯機な

旅行業

10月の旅行需要は、国内旅行、海外旅行とも高目の伸びとなり、個人旅行全体の取扱高は前年を大きく上回った。国内旅行は、昨年10月の水準が2度の台風で大きく落ち込み低かったほか、前月9月の台風や北海道胆振東部地震の影響でキャンセルとなった旅行需要が、一部10月に流れたかたちとなり、東京方面や関西、沖縄方面が好調だった。一方の海外旅行も、昨年10月の北朝鮮情勢の緊迫化で敬遠され、取扱高が落ち込んだ反動が見られたほか、前月9月の関西国際空港の閉鎖等の影響から中止となった旅行需要が、一部10月に流れたかたちとなり、ハワイやグアム・サイパン、ソウルなどが大きく伸びた。

11月以降の予約状況は、国内、海外旅行とも前年を上回って推移している。国内旅行は東京ディズニーリゾートが人気の東京方面のほか、関西や九州、沖縄方面の予約が順調である。一方の海外旅行は、定番のハワイに加え、台湾やシンガポールなどが人気となっている。

乗用車販売

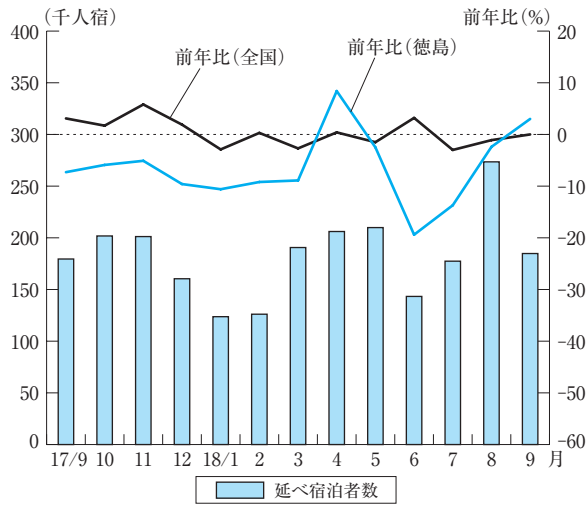


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

10月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比11.6%増の2,037台となった。

内訳をみると、普通車は654台で前年比25.3%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は49台で同6.5%増、大衆車(1500cc以下)は482台で同3.6%減となり、登録車合計は1,185台で同11.0%増となった。また、軽自動車は852台で同12.4%増であった。

ホテル・旅館

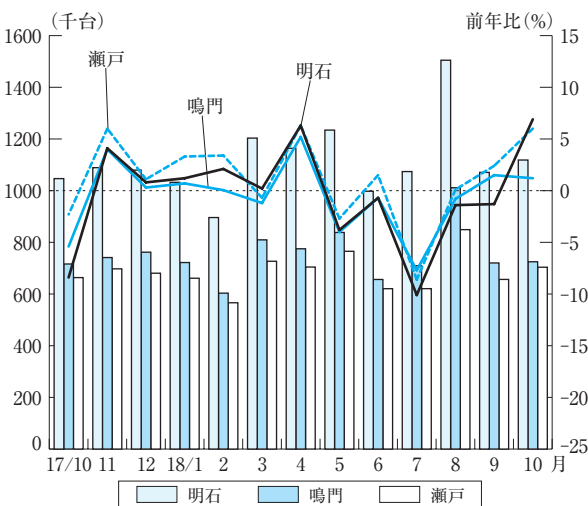


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

10月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス客が堅調のほか、インバウンド客も増加傾向にあるものの、上旬の台風の影響でキャンセルが発生したことや、お遍路団体が減少したことなどにより、全体の稼働率は前年を下回った。また、10月から徳島県でも適用となっている「13府県ふっこう周遊割」は、周知が行き届いていないためか利用者は少ないものの、11月に入ってから徐々に見られるようになってきている。

宴会・飲食部門についても、取り組み件数は増加しているものの、開催月の変更などもあり、全体としては前年のほぼ横ばいであった。(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、9月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は185千人泊で、前年比3.0%増(全国平均は同0.0%増)。なお2018年1月～9月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,635千人泊で、前年比5.7%減(全国平均は同0.9%減)となった。)

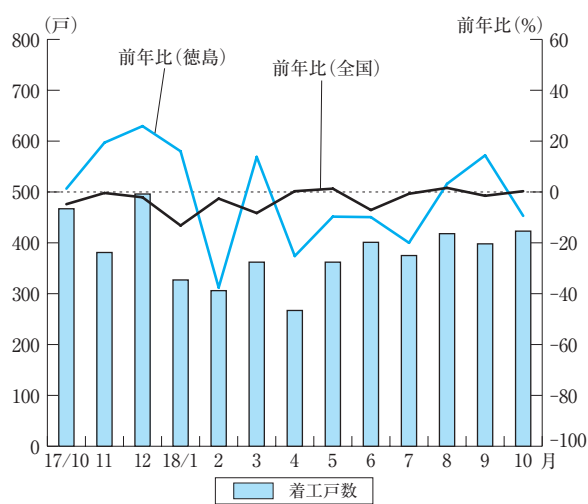
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

10月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比6.9%増、大鳴門橋は同1.2%増、瀬戸大橋は同6.0%増となった。(2018年4月～10月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比0.9%減、同0.9%減、同0.6%増)

住宅投資

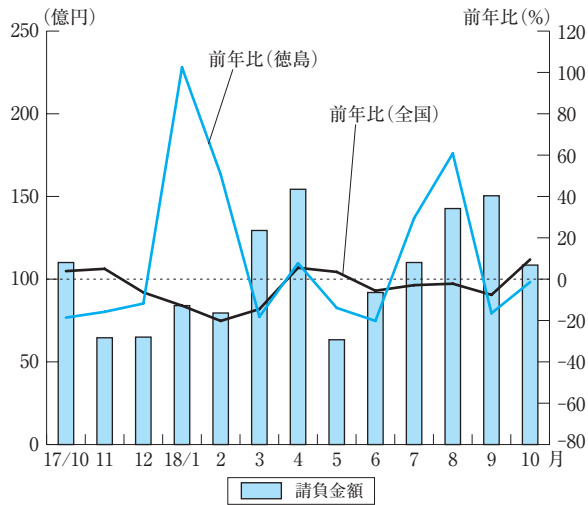


資料：国土交通省

10月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比9.4%減の423戸となった。

利用関係別では、持家は前年比23.7%増の193戸、貸家は同40.9%減の101戸、分譲は同大幅増の129戸、給与住宅がゼロとなった(前年同月は130戸)。総床面積は40,364㎡で、同15.0%増加した。

公共工事



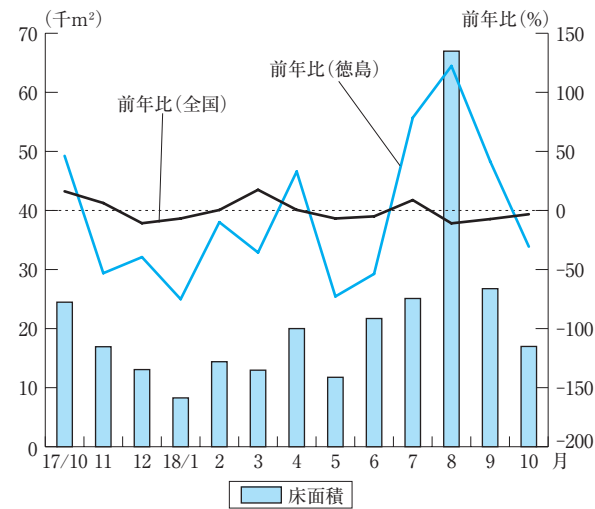
資料：西日本建設業保証(株)

10月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比15.7%減の381件、請負金額は同1.4%減の108億51百万円となった。

発注者別にみると、「県」は37億52百万円で前年比32.5%減、「市町村」は26億30百万円で同13.3%減、「国」は43億64百万円で同86.0%増、「独立行政法人等」が21百万円で同53.7%増となった。

(2018年4月～10月の累計件数は、前年比10.3%増、金額累計は同3.2%増)

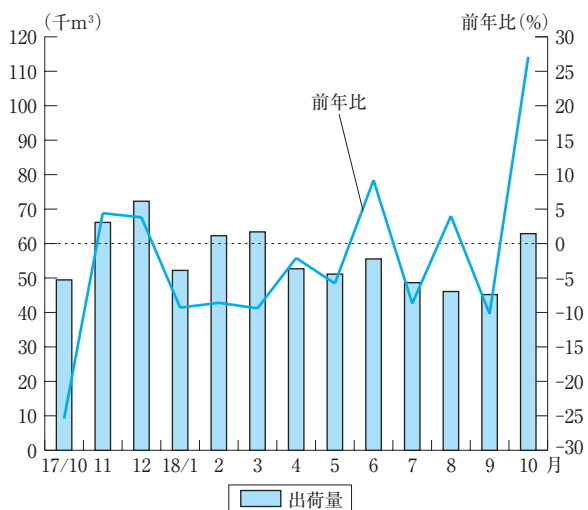
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

10月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比30.6%減の16,978㎡で、工事費予定額は同27.1%減の40億90百万円となった。

生コン出荷量



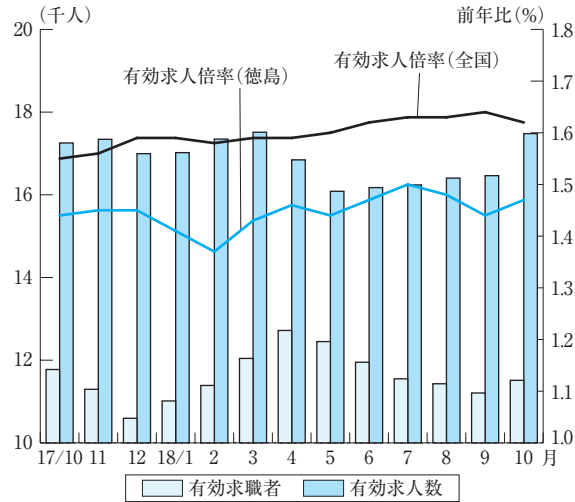
資料：徳島県生コンクリート工業組合

10月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は63千立方メートル、前年比27.1%増となった。

民需は24千立方メートルで前年比28.8%増、官公需は39千立方メートルで同26.1%増となっている。

(2018年4月～10月の出荷額累計は前年比1.6%増)

雇用関連 (求人)



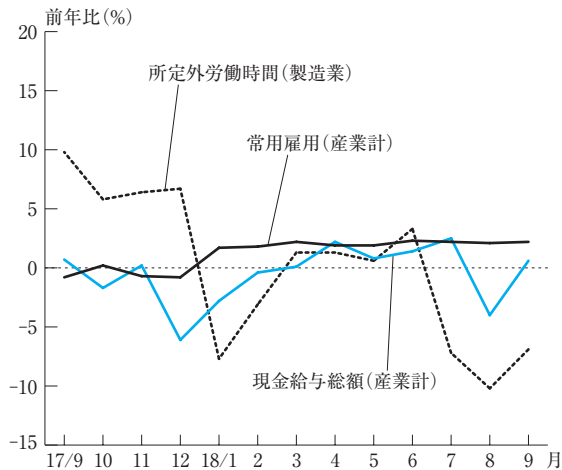
資料：徳島労働局

10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.47倍で前月比0.03ポイント上昇。原数値は、1.52倍で前年比0.05ポイント上昇。有効求職者数は11,513人で前年比2.2%減少、有効求人数は17,480人で同1.3%上昇。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,880人で前年比13.6%増加した。パートの新規求人は、同13.0%増加の2,864人であった。

内訳をみると、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業が減少するなか、増加については、医療・福祉、サービス業、宿泊業・飲食サービス業、製造業等で伸びている。

雇用関連 (勤労統計)

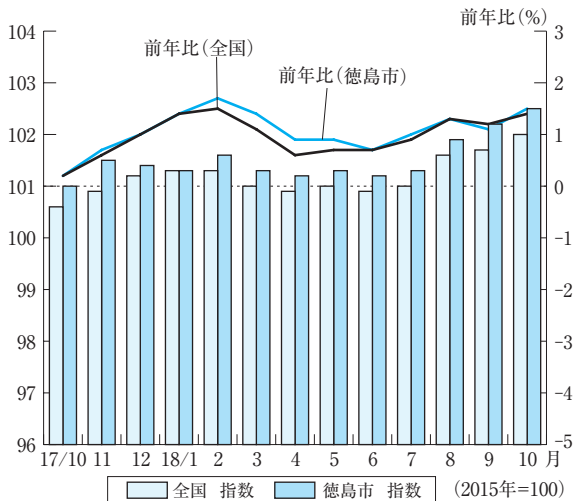


資料：徳島県統計データ課

9月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は102.7で前年比2.2%上昇、現金給与総額指数(産業計)は83.5で同0.6%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は100.0で同6.9%低下となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



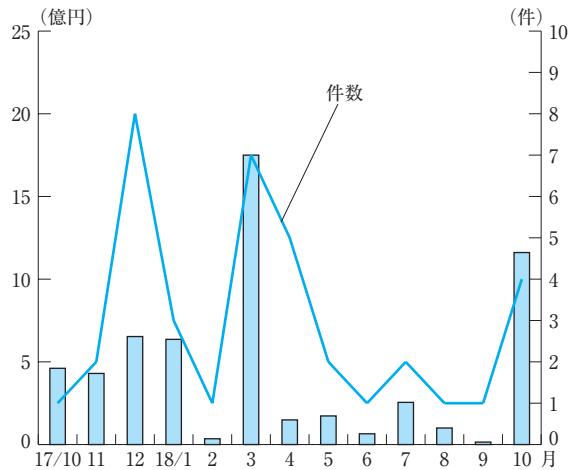
資料：総務省

10月の消費者物価指数は、102.5で前年比1.5%上昇(前月比0.3%上昇)、生鮮食品を除く総合は102.1で前年比1.1%上昇(前月比0.3%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、家具・家事用品(△0.4%)、住居(△0.2%)。一方、上昇した費目は、エネルギー(7.1%)、光熱・水道(3.8%)、食料(2.4%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

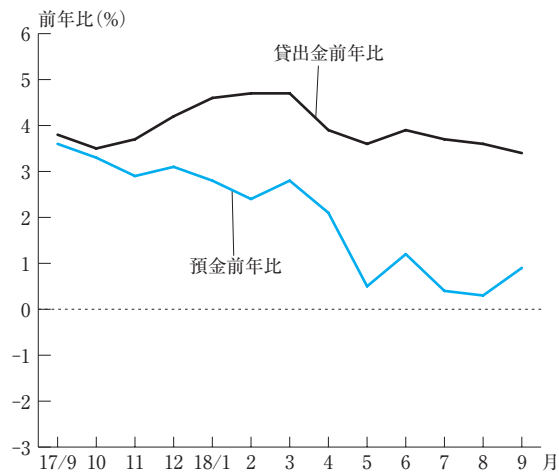


資料：東京商工リサーチ

10月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、4件で負債総額は11億61百万円であった。業種別では、製造業、サービス業他が各2件だった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、3件で負債総額は9億77百万円であった。

金融

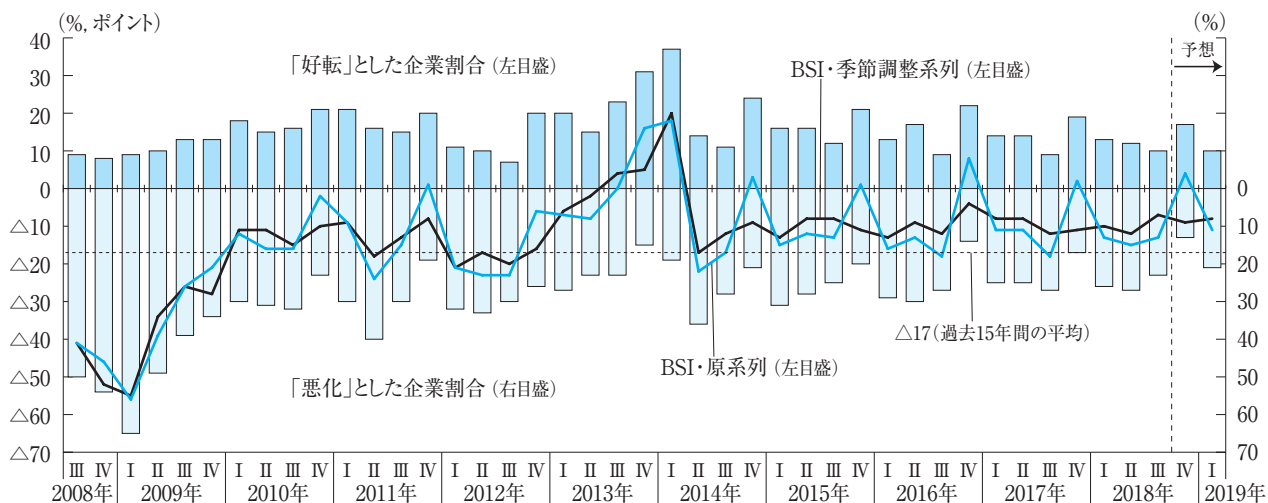


資料：日本銀行

9月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.4%増となり、39ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（8月末1.372%→9月末1.368%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.9%増となり、22ヵ月連続で前年を上回った。

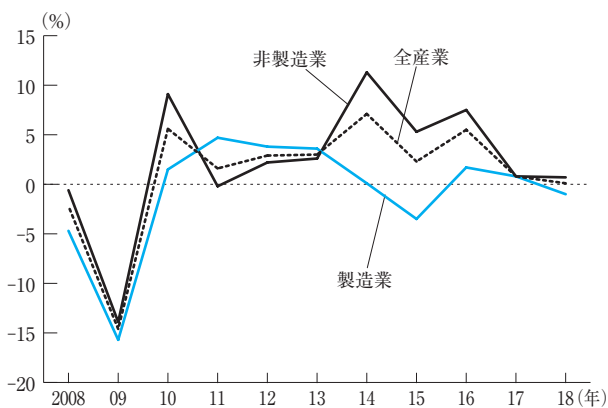
業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



2018年7～9月期(前期→当期：△12→△7)の業況判断(季節調整値)はやや改善した。前回調査時の予想(△6)と比べると、ほぼ横ばいとなっている。また、過去(2003年7～9月期から2018年7～9月期の15年間)の業況判断 BSI の平均△17と比較しても、上回っている。

なお、売上げ BSI (同：4→5)はほぼ横ばい、収益 BSI (同：△2→△6)はやや悪化となった。(詳細は2018年11月の「第135回企業経営動向調査」参照)

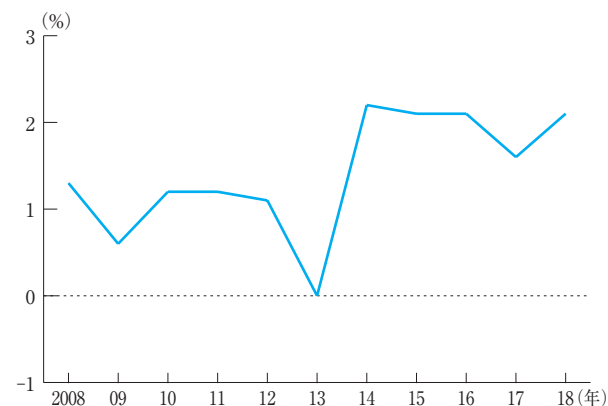
ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2018年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は392,500円で、前年同期の392,100円に比べ支給額は+400円、増減率では+0.1%(前年同調査+0.8%)と9年連続のプラスとなった。もっとも増勢は鈍化し、2010年以降では最も低い伸びとなった。

(詳細は2018年8月の「経済トピックス No.130」参照)

賃上げ動向 (同)



県内の民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査によると、2018年度の全産業の賃上げ額は+5,800円(前年同調査+4,300円)、賃上げ率は+2.1%(同+1.6%)となり、2年ぶりに賃上げ率+2.0%以上の高い伸びとなった。賃上げ率は2014年以降、2017年を除き2.0%以上の高い水準で推移している。

(詳細は2018年8月の「経済トピックス No.130」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2010年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.196.1	前年比 %	wt.448.4	前年比 %	wt.2339.7	前年比 %	wt.4242.8	前年比 %	wt.291.2	前年比 %	wt.453.6	前年比 %
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2017年	108.2	△ 0.6	83.2	△ 9.3	90.7	12.5	134.7	△ 7.0	105.9	4.4	84.5	8.2	95.8	0.5
2017.7	111.1	2.3	127.8	64.5	82.3	1.0	133.1	△ 8.7	110.0	10.7	88.1	18.4	105.7	13.9
8	108.0	△ 0.7	73.1	△ 34.3	110.3	30.4	135.6	△ 10.6	103.5	4.0	86.9	9.8	99.1	6.9
9	105.6	△ 2.6	92.0	18.3	91.5	10.4	130.2	△ 12.4	101.7	1.5	88.4	8.0	97.1	△ 6.7
10	106.9	4.4	79.8	△ 20.9	89.5	5.6	131.2	△ 6.8	104.0	20.5	87.4	15.3	97.6	7.3
11	106.0	△ 2.4	85.4	19.8	96.1	12.1	128.9	△ 13.2	101.6	1.6	93.1	16.4	93.1	△ 0.1
12	109.9	1.4	72.6	△ 15.6	103.2	26.3	123.1	△ 16.9	114.1	10.2	88.5	△ 8.7	93.5	1.7
2018.1	106.3	△ 4.5	78.8	1.8	99.4	28.9	128.7	△ 13.1	103.2	△ 4.2	102.8	21.4	99.4	6.4
2	102.8	△ 6.2	72.7	0.8	97.7	11.0	123.9	△ 14.5	99.8	△ 5.0	101.5	37.1	95.5	1.6
3	106.5	△ 4.5	75.8	△ 6.8	85.8	△ 9.7	116.3	△ 17.4	108.6	△ 0.5	107.3	33.9	94.5	△ 0.7
4	109.9	1.7	151.2	74.2	108.5	36.4	115.8	△ 17.7	112.1	8.9	107.6	38.9	98.3	8.1
5	113.2	7.5	72.6	△ 9.8	98.5	12.3	115.0	△ 10.4	127.9	22.6	104.2	21.8	98.0	△ 0.1
6	105.7	△ 0.5	105.1	37.4	105.5	20.5	115.9	△ 12.8	107.6	4.3	121.5	51.8	98.6	1.8
7	106.7	△ 2.8	83.4	△ 33.3	95.5	19.5	121.2	△ 7.1	106.3	△ 3.0	82.6	△ 7.6	99.3	△ 4.4
8	106.4	△ 0.6	70.7	△ 0.8	95.5	△ 12.5	117.3	△ 11.0	110.7	6.0	103.7	16.0	102.5	1.5
9	101.3	△ 6.0	106.3	10.3	79.8	△ 16.1	121.8	△ 10.8	94.6	△ 6.5	98.8	16.6	106.4	9.8
10														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店				コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター		
	wt.279.8	前年比 %	wt.787.9	前年比 %	wt.144.5	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—	
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—	
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—	
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—	
2017年	75.4	△ 9.3	102.9	△ 1.2	105.3	3.6	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—	
2017.7	77.1	△ 4.4	101.2	1.7	104.6	△ 0.3	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9	
8	75.2	△ 12.1	107.7	16.1	107.1	2.5	6,641	6.5	△ 3.8	3.2	3.7	△ 1.3	
9	75.8	△ 7.6	101.6	16.0	107.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	3.6	8.0	△ 0.9	
10	78.9	△ 5.0	95.3	△ 8.3	107.6	6.2	6,645	6.9	△ 10.5	1.8	△ 7.1	△ 4.0	
11	80.3	1.4	105.2	3.0	106.6	0.6	6,706	8.6	1.5	4.1	2.1	△ 0.8	
12	79.2	1.9	112.7	19.5	107.6	8.6	8,226	5.8	△ 3.7	5.5	0.5	△ 1.0	
2018.1	73.6	△ 1.1	104.1	4.8	102.3	1.8	6,841	7.2	0.1	4.5	2.9	△ 0.7	
2	75.9	0.6	103.1	△ 2.1	98.9	△ 5.8	5,801	4.9	△ 2.7	2.4	1.6	△ 0.6	
3	73.4	△ 2.6	120.9	16.3	104.7	△ 0.3	6,621	5.7	△ 0.7	6.7	2.5	△ 0.1	
4	68.6	△ 2.0	105.7	6.9	99.6	△ 3.9	6,388	4.1	△ 2.7	4.8	8.0	△ 0.5	
5	62.0	△ 10.5	105.9	5.2	101.9	△ 0.7	6,472	0.9	△ 5.4	0.7	0.1	△ 3.3	
6	66.6	△ 12.4	98.6	△ 8.0	97.2	△ 10.2	6,564	4.0	9.5	5.1	4.9	△ 0.8	
7	58.1	△ 23.6	114.1	15.9	97.8	△ 5.2	6,953	4.4	△ 1.7	5.1	6.6	△ 0.4	
8	56.8	△ 24.1	118.9	12.7	101.2	△ 4.6	6,854	3.2	△ 9.2	4.3	△ 0.2	△ 0.6	
9	54.8	△ 29.2	112.3	5.4	95.6	△ 13.2	6,436	3.4	5.7	3.4	5.5	4.2	
10													
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局						

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2017. 7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
11	1,190	△ 7.5	718	2.3	381	19.4	△ 1.1	54.2	35,462	360	6,456	△ 15.8
12	1,168	1.3	787	0.6	496	25.9	7.1	43.8	41,530	285	6,497	△ 11.8
2018. 1	1,329	△ 10.9	876	1.2	327	16.0	9.8	12.6	31,329	201	8,401	102.4
2	1,534	△ 2.6	1,060	△ 3.2	306	△ 37.6	△ 20.7	△ 40.1	29,296	241	7,954	50.7
3	2,156	△ 4.7	1,334	△ 0.7	362	13.8	△ 4.7	26.6	32,437	221	12,944	△ 18.2
4	1,134	△ 2.4	957	22.8	267	△ 25.2	△ 15.0	△ 24.7	28,198	321	15,435	7.7
5	1,059	△ 4.9	792	5.2	362	△ 9.7	△ 7.1	△ 14.0	31,969	198	6,337	△ 13.9
6	1,215	△ 16.1	878	△ 2.9	401	△ 9.9	△ 6.3	△ 12.8	33,798	304	9,193	△ 20.2
7	1,248	△ 5.1	887	7.5	375	△ 20.0	△ 13.8	△ 25.7	31,159	389	11,007	29.5
8	1,075	2.3	724	4.5	418	3.2	△ 5.7	△ 13.1	37,567	419	14,270	60.8
9	1,483	2.5	1,000	3.0	398	14.4	7.3	54.9	35,463	463	15,043	△ 16.5
10	1,185	11.0	852	12.4	423	△ 9.4	23.7	△ 40.9	40,364	381	10,851	△ 1.4
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%		
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.6	0.4	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2017. 7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.39	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.41	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.41	0.06	100.5	△ 0.8
10	101.0	0.2	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.44	0.09	101.3	0.2
11	101.5	0.7	279,983	△ 17.3	11,296	△ 1.7	17,342	3.3	1.45	0.08	100.7	△ 0.7
12	101.4	1.0	372,352	13.2	10,595	△ 0.6	16,995	6.3	1.45	0.10	100.5	△ 0.8
2018. 1	101.3	1.4	375,190	23.3	11,014	0.2	17,020	2.6	1.41	0.04	102.7	1.7
2	101.6	1.7	347,856	32.6	11,589	△ 0.4	17,348	1.2	1.37	0.03	102.9	1.8
3	101.3	1.4	339,295	8.1	12,043	△ 3.3	17,513	2.2	1.43	0.07	102.4	2.2
4	101.2	0.9	302,757	△ 18.3	12,719	△ 1.5	16,845	3.6	1.46	0.06	103.1	1.9
5	101.3	0.9	276,375	△ 5.5	12,450	△ 2.3	16,085	2.7	1.44	0.06	103.0	1.9
6	101.2	0.7	297,672	25.0	11,951	△ 2.5	16,174	4.8	1.47	0.09	103.3	2.3
7	101.3	1.0	316,724	21.9	11,549	△ 2.9	16,239	4.7	1.50	0.11	103.1	2.2
8	101.9	1.3	407,618	47.2	11,430	△ 3.2	16,404	1.0	1.48	0.07	102.7	2.1
9	102.2	1.1	353,234	33.1	11,207	△ 5.9	16,463	△ 3.4	1.44	0.04	102.7	2.2
10	102.5	1.5			11,513	△ 2.2	17,480	1.3	1.47	0.05		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融 関 連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2017. 7	102.7	0.2	116.5	2.3	205.5	△ 7.5	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8	106.8	14.0	88.4	2.6	280.2	△ 4.3	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9	107.4	9.8	83.0	0.7	179.5	△ 7.3	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10	102.7	5.8	81.6	△ 1.7	201.8	△ 5.9	716	△ 5.4	3.3	3.5	1.478
11	106.8	6.4	84.9	0.2	201.2	△ 5.1	741	4.0	2.9	3.7	1.475
12	112.2	6.7	177.3	△ 6.1	160.4	△ 9.6	762	0.3	3.1	4.2	1.455
2018. 1	96.6	△ 7.7	82.5	△ 2.8	123.7	△ 10.6	722	0.7	2.8	4.6	1.450
2	104.7	△ 3.1	82.5	△ 0.4	126.1	△ 9.2	603	0.0	2.4	4.7	1.443
3	106.8	1.3	85.6	0.1	190.6	△ 8.9	810	△ 1.2	2.8	4.7	1.410
4	109.5	1.3	87.3	2.2	206.1	8.4	775	5.2	2.1	3.9	1.402
5	98.6	0.6	84.0	0.8	209.9	△ 2.5	838	△ 4.0	0.5	3.6	1.396
6	106.1	3.3	134.9	1.4	143.3	△ 19.4	656	△ 0.7	1.2	3.9	1.385
7	95.3	△ 7.2	119.4	2.5	177.4	△ 13.7	706	△ 7.7	0.4	3.7	1.379
8	95.9	△ 10.2	84.9	△ 4.0	273.5	△ 2.4	1,011	△ 0.8	0.3	3.6	1.372
9	100.0	△ 6.9	83.5	0.6	184.8	3.0	720	1.5	0.9	3.4	1.368
10							725	1.2			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2017.12までは確定値、2018.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形								
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,562	△ 10.6
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2017. 7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 52.2
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	316	285.4
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	424	300.7
11	24	23,139	△ 7.9	17	34	239.4	2	430	4,200.0	12	154	△ 32.2
12	21	19,447	△ 17.4	9	1	△ 82.1	8	653	3,165.0	26	218	954.5
2018. 1	28	31,642	2.0	16	31	690.9	3	636	583.9	19	194	1,724.8
2	23	24,055	△ 2.6	11	16	134.6	1	35	△ 69.6	12	68	△ 76.0
3	20	18,945	△ 34.5	2	0	△ 89.4	7	1,750	54.9	2	29	5.5
4	23	24,207	19.7	0	0	△ 100.0	5	149	272.5	37	375	177.4
5	29	32,787	△ 4.7	5	10	△ 48.5	2	173	△ 81.7	21	216	△ 28.1
6	19	18,575	△ 29.0	3	1	△ 78.8	1	65	△ 51.9	12	204	26.1
7	28	30,492	17.3	2	1	△ 93.5	2	255	155.0	8	41	△ 42.3
8	23	23,725	△ 11.2	22	13	7.9	1	100	△ 85.0	21	146	△ 53.8
9	17	16,441	△ 10.9	8	10	△ 4.4	1	15	△ 98.5	16	180	△ 18.5
10	27	28,078	△ 7.3	31	16	△ 51.3	4	1,161	151.8	10	39	△ 90.8
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。